

# 私たちが闘い続ける理由



「JALは御巣鷹山を忘れるな! ベテランクルーを職場に戻せ」と訴え、松山空港で実施した宣伝行動(2014年11月19日)



JAL争議団の林恵美さんと大池ひとみさん



2010年大晦日に解雇され、間もなく丸15年。解雇闘争は、後退は許されず前進あるのみである。JAL経営陣には無辜の労働者の人権を侵害し続けた責任をきっちり取ってほしい。

この解雇には道理も倫理もなく、JALの異常な労務政策の集大成として経営破綻を口実に行われた。破綻して間もない2010年1月21日、管財人が組合に説明した内容は「整理解雇は行わない。早期退職、一時帰休、ワークシェアなどで対応する」とのことだった。

組合側は、結成以来初めて労働条件の切り下げに同意した。解雇を何とかだつたが、破綻させ

た原因是自分たちにはないに何十年もかかって積み上げた労働条件を奪われるには屈辱的であつた。

しかし、それには飽き足らない管財人は前言を翻し、同年9月に突然解雇方針を発表した。京セラから最高経営責任者と

してJALに招かれた稻盛和夫氏も組合の提案に理解を示していたにもかかわらず、だ。破綻した

1月から9月の間に何があつたのか?

JALと倒産との悪く、JALの体質は「労務優先」、つまり真っ当な闘争組合潰しで一貫している。1960年代には、わざわざ日経連から労務対策として植村甲午郎氏と

稻盛氏が日本記者クラブで「経営上165人を残すこととは不可能ではな

JAL不正解雇撤回・最賃四国キャラバン

JAL株主総会前宣伝

JAL青空チャンネル

ILOから4回の勧告が出されても従う企業は日本にはないとうそぶき、自社の人権方針も守らず、国会議員の申し入れさえ馬耳東風のJAL。

イギリスの雇用審判所のような機関が日本にもあれば、年齢や病欠を基

## 15年目のJAL不正解雇撤回闘争

### JAL不正解雇撤回争議団(JHU) 林 恵美

かかった」という発言が解雇の不当性を表わしている。また稻盛氏は2014年6月に行われた京セラの株主総会で争議支援者の質問に「JALの解雇は裁判所が決めたこと」と答えている。

おそらく、この間にJALは司法まで手中に

納めていたのではないかと思

う。東京高裁の大竹

たかし裁判長は、破綻さ

れた経営陣の責任を明らかにするはずのコンプラ

インス調査委員会の才

Aは司法まで手中に

納めていたのではない

か?」

JAL側は、買収して

得たような「解雇認の

判決」を唯一の拠り所と

して現在も交渉の場で繰り返し続いている。

しかし、不当労働行為の行政訴訟では、憲法28

条違反とJAL側が厳しく断罪されている。同じ

最高裁で相反する判決が確定したが、本来、憲法

無効とされるべきである。

JAL側は自分たち

の都合が悪いことには一切触れない。国交省もし

かりだ。

JALを倒産させた経

営陣は誰一人責任を取ら

ず、現場で安全運航を守

り続けてきたベテランク

ルーを人身御供のように

解雇した。このような理

由もないと認めがたい

と結論づけ免罪した。J

AL側が蓋をしてしま

た。だが、JHUへの支援

は意に反して新たに全国

ネットワークを結成する

組合を手中に納めJHU

(JAL被解雇者労働組

合)の運動も抑え込める

と判断したに違いない。

3年前に社内2労組が

業務委託という働き方で

争議終結を強行。あの時

JAL側は、社内の労働

組合を手中に納めJHU

(JAL被解雇者労働組

合)の運動も抑え込める

といふと発言された。

Aの「倒産劇」には私た

たちが知る由もない甘い

蜜がたっぷりあつたらし

い。

私たちに解雇通知を発

信した企業再生支援機構

の瀬戸英雄氏と管財人の

片山英二氏も密に群がる

倒産村の仲間だ。この時

の片山英二氏の月収は5

60万円、甲斐中辰夫氏

はJALの社外取締役と

して居残り、やはり高額

の報酬を得ている。

2012年の国会では

次のような追及がされて

いる。「2010年秋に

は早くも株の再上場準備

室が設置されるほど利益

を上げていた。これ以上

の増資は必要がなかった

のに京セラや大和証券な

ど8社が第三者増資をし

た。2011年2月、

稻盛氏が日本記者クラブ

で「経営上165人を残す

ことは不可能ではない

といふではない

か?」

JAL側は、買収して

得たような「解雇認の

判決」を唯一の拠り所と

して現在も交渉の場で繰り

り返し続いている。

しかし、不当労働行為の行政訴訟では、憲法28

条違反とJAL側が厳しく

断罪されている。同じ

最高裁で相反する判決が確定したが、本来、憲法

無効とされるべきである。

JAL側は自分たち

の都合が悪いことには一切触れない。国交省もし

かりだ。

JALを倒産させた経

営陣は誰一人責任を取ら

ず、現場で安全運航を守

り続けてきたベテランク

ルーを人身御供のように

解雇した。このような理

由もないと認めがたい

と結論づけ免罪した。J

AL側が蓋をしてしま

た。だが、JHUへの支援

は意に反して新たに全国

ネットワークを結成する

組合を手中に納めJHU

(JAL被解雇者労働組

合)の運動も抑え込める

といふと発言された。

Aの「倒産劇」には私た

たちが知る由もない甘い

蜜がたっぷりあつたらし

い。

私たちに解雇通知を発

信した企業再生支援機構

の瀬戸英雄氏と管財人の

片山英二氏も密に群がる

倒産村の仲間だ。この時

の片山英二氏の月収は5

60万円、甲斐中辰夫氏

はJALの社外取締役と

して居残り、やはり高額

の報酬を得ている。

2012年の国会では

次のような追及がされて

いる。「2010年秋に

は早くも株の再上場準備

室が設置されるほど利益

を上げていた。これ以上

の増資は必要がなかった

のに京セラや大和証券な

ど8社が第三者増資をし

た。2011年2月、

稻盛氏が日本記者クラブ

で「経営上165人を残す

ことは不可能ではない

といふではない

か?」

JAL側は、買収して

得たような「解雇認の

判決」を唯一の拠り所と

して現在も交渉の場で繰り

り返し続いている。

しかし、不当労働行為の行政訴訟では、憲法28

条違反とJAL側が厳しく

断罪されている。同じ

最高裁で相反する判決が確定したが、本来、憲法

無効とされるべきである。

JAL側は自分たち

の都合が悪いことには一切触れない。国交省もし